

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

古丹別小学校への木質バイオマスボイラー導入事業

プロジェクト 実施者名	苫前町
----------------	-----

妥当性確認申請日 2015年 12月 1日

プロジェクト登録申請日 2016年 1月 5日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) トマエチヨウ
	苫前町
住所	北海道苫前郡苫前町字旭 37 番地の 1

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者

実施者名	(フリガナ)
住所	

1.3 J-クレジット保有者

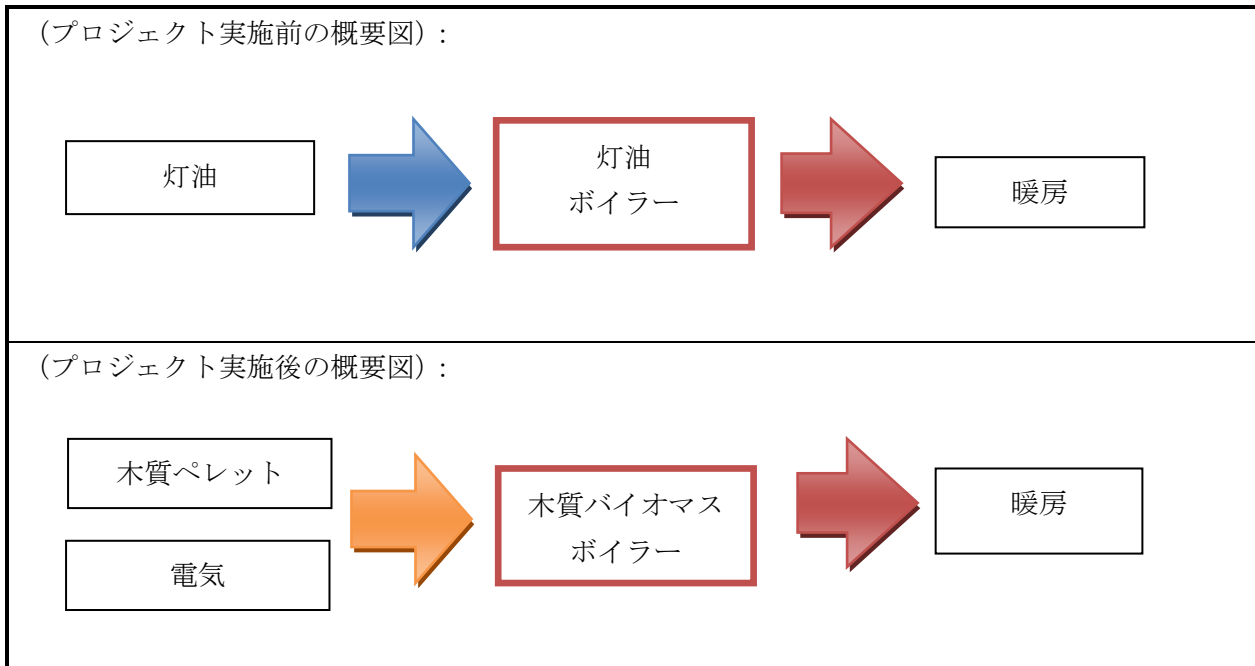
保有者名	(フリガナ) コウエキサ ^ダ イ ^ダ ン ^ホ ジ ^ン ホッカイト ^ウ カン ^{キョウ} サ ^ダ イ ^ダ ン
	公益財団法人 北海道環境財団
住所	札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 伊藤・加藤ビル 4 F

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	古丹別小学校への木質バイオマスボイラー導入事業	
目的	新築する小学校の暖房を木質バイオマスボイラーにより行う事で、省CO2化を図る。	
概要（削減方法）	木質バイオマスボイラーを導入する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	古丹別小学校
	住所	北海道苫前郡苫前町字古丹別 430 番地の 3

2.2 プロジェクト実施前後の状況



2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日	<input checked="" type="checkbox"/> 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない <input type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録を受けている
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-001 ver. 1.1
	方法論名称	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
更新／新設	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

3.2 方法論の適用条件への適合

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 標準的な機器（灯油ボイラー）ではなく、木質バイオマス燃料に代替するため、条件 1 を満たす。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 対象設備で生産した熱は全量自家消費するため、条件 2 を満たす。
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 バイオマスの原料は、未利用の木質バイオマスであり、伐採に当たっては法令に従い適切に手続が行われた木材であるため、条件 3 を満たす。
条件 4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 家庭用暖房設備ではないため条件 4 を満たす。
条件 5	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 本事業はボイラーを新設する事業であるが、以下の通り「方法論 EN-S-001 ボイラーの導入」の要件を満たす。 ①設備群の特定 化石燃料(灯油)を使用する標準的なボイラーとする。 ②設備の特定 標準的な設備の規模は、プロジェクトで新設したボイラーと同等規模である。使用する化石燃料は、都市ガスの供給エリア外であり、導入場所（北海道苫前郡苫前町）の地域特性を考え、近隣にLPGボイラーを暖房設備として導入している施設が無いこと、および事業者様へのヒアリングにより当該施設の規模へLPGを供給できる業者が近隣にないことから、灯油とする。 ③設備効率の設定 プロジェクト登録の申請時点で販売されている 3 社のカタログ値の平均とした。 したがって、条件 5 を満たす。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	対象設備の使用	CO2	—	—
付随的	バイオマス原料の運搬	CO2	5.7%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料の運搬	CO2	24.3%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料処理設備の使用	CO2	171.4%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する
付随的	対象設備に付帯する追加設備の使用	CO2	47.1%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する

4 排出削減計画

認証予定期間	2016年 1月 5日 ～ 2021年 3月 31日 (5年 3ヶ月)			
排出削減計画	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	11.6 t-CO2	8.3 t-CO2	3 t-CO2
	2016年度	49.0 t-CO2	34.8 t-CO2	14 t-CO2
	2017年度	49.0 t-CO2	34.8 t-CO2	14 t-CO2
	2018年度	49.0 t-CO2	34.8 t-CO2	14 t-CO2
	2019年度	49.0 t-CO2	34.8 t-CO2	14 t-CO2
	2020年度	49.0 t-CO2	34.8 t-CO2	14 t-CO2
	合計	256.6 t-CO2	182.3 t-CO2	73 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者	苫前町教育委員会 管理課 課長
モニタリング担当者	苫前町教育委員会 管理課 総務係 係長

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続	<ul style="list-style-type: none"> ・ペレットの購入量を月1回確認する。 請求書のコピーを保管する。 ・排出係数はJ-クレジットデフォルト値を確認する。 ・プロジェクト実施前後の設備の仕様書を保管する。
データ保存期間	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名 : _____)

類似制度での認証予定期間 : _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。